

2020年3月30日

各 位

株式会社八十二銀行

「TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）」提言への賛同について

八十二銀行（頭取 湯本 昭一）は、「TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）」（注1）提言への賛同を表明しましたのでお知らせします。

近年、世界各国で異常気象や自然災害による被害が甚大化しており、長野県においても昨年発生した令和元年台風第19号により、県内各地が大きな被害に見舞われました。こうした状況を踏まえ、地球レベルで気候変動に対応していこうとする動きが広がっています。

「TCFD」は、金融安定理事会（FSB）により設立された気候変動リスク・機会に基づく企業の財務面への影響についての情報開示を推奨する国際的な支援組織であり、当行はこの度、この「TCFD」の最終報告書で示された提言への賛同を表明いたしました。当行は今後、「TCFD」の提言に則った情報開示に向けて取り組んでまいります。

当行はこれまでも、1991年（平成3年）に行内で使用した古紙を再生するシステムを銀行界で初めて構築し、いち早く当行自らの環境負荷低減を進めてまいりました。2005年（平成17年）には、業界初となる環境会計を公表するなど、「環境」との調和を目指した先進的な取組みにチャレンジし、気候変動への対応において業界をリードしてまいりました。その結果、2018年（平成30年）には長野県内で初めて環境省「エコ・ファースト企業」に認定されたほか、今日では全世界の企業が地球温暖化問題への対応状況について同一基準で評価される「CDP（気候変動）」において、4年連続して国内銀行界第1位の評価を受けております。2019年4月1日には、「八十二銀行グループSDGs宣言」（注2）を公表し、グループ各社でSDGs達成に向け積極的に取組みを進めております。

当行は今後も地域金融機関として、グループ一体となって社会・環境課題の解決に資する取組みをより一層強化し、地域社会の持続的成長に貢献してまいります。

（注1）TCFD（Task Force on Climate-related Financial Disclosures（気候関連財務情報開示タスクフォース））

金融市場安定化の観点から企業の気候変動リスク・機会の情報開示を推奨する国際的な支援組織で、2015年12月に金融安定理事会（FSB）が設立した。TCFDの最終報告書では、低炭素社会への円滑な移行のために気候変動関連リスク・機会の評価・プライシングを行い、気候関連の財務影響の開示を行う提言が示された。

（注2）SDGs

Sustainable（持続可能な）、Development（開発）、Goals（目標）の略称。2015年に「国連持続可能なサミット」において採決された、持続可能な世界を実現するための17の目標と169のターゲットから構成される2030年までの国際目標。

以 上